

## 足田康行教授記念号に寄せて

足田康行先生は長年にわたり、立教大学経済学部の教育・研究の向上と発展に尽力されてきました。その足田康行先生の功績を讃えて、本記念号を発刊できることは、経済学部にとって大変に名誉なことです。

足田康行先生は、一橋大学大学院経済学研究科、横浜国立大学教育学部・経済学部非常勤講師を経て、1981年4月に本学経済学部専任講師に就任されました。それ以降、2015年3月に定年退職されるまで実に34年の長きにわたって経済学部の研究・教育ならびに立教大学の発展に大きく貢献されました。足田康行先生の経済学部就任時の担当科目は「日本資本主義発達史」で、その後担当科目は「現代日本経済史」、「日本経済論」と変更されましたが、対外経済関係を重視する視角から近現代日本経済の歴史的発展過程に関し研究を進め、その教育に尽力されました。また、ゼミナールでも文献・資料を批判的に読み込み、データ加工するトレーニングを徹底することで、多くの有為な人材を育成し社会に送り出してきました。足田ゼミの卒業生が様々な分野で多彩な活躍をされていることは良く知られています。

また、足田康行先生が在職された時期はICT技術が社会に急速に普及した時期でもありました。中学生のころから携帯無線通信機やアンプを製作するなど電気・電子技術に強い関心と素養を有していた足田康行先生は、経済学部における情報処理・活用教育に先鞭を付け、その中心として活躍されました。さらに全学のコンピューター委員会や情報企画委員会でもその牽引役として活躍され、学外においては公益社団法人私立大学情報教育協会の常務理事、副会長を歴任するなど重責を果たされました。

足田康行先生のご研究は、一橋大学大学院中村政則ゼミにおける国家独占資本主義研究から本格的にスタートしました。戦時経済期の航空機工業を対象に国家権力と独占的軍需会社との関係を分析した修士論文を「日本航空機工業資本の蓄積過程」（『一橋論叢』第77巻第6号、1977年6月）として公表し、さらに航空機工業と関連の深いアルミニウム製造業と戦時産業統制政策との関係を論じた「戦時経済統制と独占」（『体系・日本現代史 戦争と国家独占資本主義』日本評論社、1979年）を公表されました。その後、足田康行先生の研究分野は資本輸出を軸とする日本植民地経済史研究に拡大されます。その契機となったのが、大蔵省財政史室所蔵の『議会参考書』に掲載された対中国借款データの分析・研究でした。この研究成果は『日本の資本輸出 対中国借款の研究』（多賀出版、1986年）として上梓されますが、戦前期の日本の対中国借款を悉皆調査し、その時期的特質を明らかにした同書は、それまでの研究水準を劇的に引き上げた画期的な研究成果として高く評価されました。さらに東南アジア占領地に対する日本企業の進出活動を総合的に検証した編著書『「南方共栄圏」 戦時日本の東南アジア経済支配』（多賀出版、1995年）を足田康行先生は上梓されます。また、本研究を進める過程で

足田康行先生は、オランダなど海外の東南アジア史研究者と連携した大規模な国際研究ワークショップを本学において主催されました。続いて足田康行先生は、戦前期日本の最大の資本輸出先であった「満洲」への直接投資研究に進まれ、法人登記簿に基づく在満洲日本企業データベースの構築とその分析・研究に傾注され、その研究成果は総ページ数1,100ページを超える大著『満洲企業史研究』（日本経済評論社、2007年）として上梓されました。これらは足田康行先生の代表的な研究に限定した紹介にすぎませんが、これらの研究に共通した足田康行先生の研究スタイルの特徴は、悉皆調査に基づく膨大な史料をデータベース化し、そこから抽出された定量的データを解析することを通じて研究対象の歴史的意義を読み解いていく点にありました。こうした研究活動と並行して足田康行先生は、社会経済史学会や政治経済学・経済史学会の役員・編集委員を歴任するなど、学会活動においても大きな役割を果たされました。特に日本植民地史研究の専門学会である日本植民地研究会の設立に尽力され、その事務局長として学会運営を支える役割も担われました。

足田康行先生が、経済学部のみならず立教大学の発展にこれまで大きく貢献されてきたことは、ここであらためて言うまでもないことかもしれません。足田康行先生は1991年から経営学科長として、1997年からは経済学部長として経済学部の教育・研究体制の改革に力を尽くされ、「選択必修制度」の導入などカリキュラム改革や教学条件の改善を進展させました。足田康行先生が経済学部長在任中の1998年に経済学部から初めて総長が選出されますが、大橋英五総長の誕生にも足田康行先生は大きく貢献をされました。経済学部長を退任後の2000年に足田康行先生は教務部長に就任し、その後4年間にわたり立教大学全体の教学責任者として様々な改革に取り組みました。研究・教育のみならず組織の運営・管理にも秀でておられた足田康行先生は、2006年に大橋英五総長を実務的に支える総長室長に就任され、大学運営の要として抜本的な大学改革に取り組みます。さらに2007年からは新設された統括副総長も兼務し、教学体制の改革、財政改革、立教学院の組織改革など大学改革の推進主体として、立教大学の発展に特筆すべき貢献をなされました。この時期に立教大学が新学部・学科の開設や教室棟・研究棟の建設を進めるなど、大学の内実・外観ともに大きく変貌・発展したことは、周知のことと言えます。こうした誰もが認める足田康行先生の立教大学改革に向けた無私の献身は、自らの学生時代から一貫した大学自治への確固たる信念に支えられたものでした。「研究・教育の自由は、大学構成員が自らの責任を真摯に果たすことによるのみ守られる」とする足田康行先生の信念が、無私の献身の基盤となっていました。

足田康行先生が身を以て示された研究・教育に対する真摯な姿勢とその自由を守る大学自治への信念は、これからの立教大学および経済学部を担う私たち全員が深く胸に刻み継承していかなければならないものと思います。足田康行先生がこれからもご健勝でますますご活躍されることを祈念して、本記念号の発刊の辞に代えさせていただきます。

2015年7月

経済学部長 須永 徳武